

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小学校大規模改修工事等事業					継続						
コード	25	-	83	-	01	-	00	予算事業名	小学校大規模改修			
担当部署	教育総務部	教育財務課	管理担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	02	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	小学校大規模改修
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市小中学校大規模改修計画
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	学校施設の整備・充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	小学校設置基準			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	建物の耐久性の向上及び教育環境の改善が図れ、児童が安全で安心かつ快適に学校生活を過ごせるようになります。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	老朽化した学校施設の「耐久性の確保」「施設の機能改善」「教育環境の改善」を計画的に図るため、平成23年度に川越市小中学校大規模改修計画を策定した。当計画では、建築後30年を経過し、大規模改修工事が未実施の棟を対象としており、平成25年度から10年間の計画としている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額			471,685	637,786	32,792	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	工事については国の前年度末の補正予算に対応した事業であり、25年度補正予算を明許繰越しているため。					
事業費	A		8,700	426,092	650,578	601,876
人件費	B	0	2,476	5,658	2,476	2,476
総コスト(C = A + B)		0	11,176	431,750	653,054	604,352
正規職員(1年間の従事人数)			0.35人	0.80人	0.35人	0.35人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D			130,682	166,862	168,370
その他特定財源	E			253,600	437,100	265,500
市の財政負担(= C - D - E)		0	0	11,176	47,468	170,482

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	大規模改修工事設計実施棟数			3	(目標) 6 (実績) 6	0	34年度 45
	指標の定義・説明	大規模改修工事を実施する為の工事設計を実施した棟数					
成果	大規模改修工事実施棟数				(目標) 3 (実績) 3	2	34年度 45
	指標の定義・説明	大規模改修工事を実施した棟数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

工事設計、工事ともに計画に沿って実施できている。今後も引き続き計画に沿って取り組んでいくこととする。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
川越市小中学校大規模改修計画では、34校86棟を対象とし、10年間での計画としているが、工事設計が行われていないと、大規模改修工事が実施できない。市の財政への影響をできる限り減少させるためには、国の補正予算や予備費など、優先的な補助金確保や起債充当率が有利な条件のもと、工事を実施する必要があることから、できる限り多くの工事設計を実施したい。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	大規模改修工事の実施校を縮小することにより、建物の耐久性が損なわれるだけでなく、外壁の落下等による危険性が高まることや、漏水や雨漏り等による教育活動の制限がなされることとなる。加えて、学校施設は避難所という機能も有していることから、災害時に有効に活用できない事例が発生する可能性も考えられる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				教育財務課	管理担当
事務事業名称		25	83	01	00	小学校大規模改造工事等事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続		川越市小中学校大規模改造計画に基づき、大規模改造工事及び大規模改造工事設計業務委託を実施いたします。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中学校大規模改修工事等事業					継続						
コード	25	-	83	-	03	00	予算事業名	中学校大規模改修				
担当部署	教育総務部	教育財務課	管理担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	03	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	中学校大規模改修
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市小中学校大規模改修計画
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	学校施設の整備・充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	中学校設置基準			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	建物の耐久性の向上及び教育環境の改善が図れ、児童が安全で安心かつ快適に学校生活を過ごせるようになります。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	老朽化した学校施設の「耐久性の確保」「施設の機能改善」「教育環境の改善」を計画的に図るため、平成23年度に川越市小中学校大規模改修計画を策定した。当計画では、建築後30年を経過し、大規模改修工事が未実施の棟を対象としており、平成25年度から10年間の計画としている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額			504,308	528,984	9,892	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	工事については国の前年度末の補正予算に対応した事業であり、25年度補正予算を明許繰越しているため。					
事業費	A		12,495	446,895	528,297	604,739
人件費	B	0	2,476	5,658	2,476	2,476
総コスト(C = A + B)		0	14,971	452,553	530,773	607,215
正規職員(1年間の従事人数)			0.35人	0.80人	0.35人	0.35人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D			139,678	131,169	176,837
その他特定財源	E			279,000	349,400	273,400
市の財政負担(= C - D - E)		0	14,971	33,875	50,204	156,978

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	大規模改修工事設計実施棟数			6	(目標) 2 (実績) 2	2	34年度 41
	指標の定義・説明	大規模改修工事を実施する為の工事設計を実施した棟数					
成果	大規模改修工事実施棟数				(目標) 3.5 (実績) 3.5	3.5	34年度 41
	指標の定義・説明	大規模改修工事を実施した棟数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

工事設計、工事ともに計画に沿って実施できている。今後も引き続き計画に沿って取り組んでいくこととする。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
川越市小中学校大規模改修計画では、34校86棟を対象とし、10年間での計画としているが、工事設計が行われていないと、大規模改修工事が実施できない。市の財政への影響をできる限り減少させるためには、国の補正予算や予備費など、優先的な補助金確保や起債充当率が有利な条件のもと、工事を実施する必要があることから、できる限り多くの工事設計を実施したい。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
大規模改修工事の実施校を縮小することにより、建物の耐久性が損なわれるだけでなく、外壁の落下等による危険性が高まることや、漏水や雨漏り等による教育活動の制限がなされることとなる。加えて、学校施設は避難所という機能も有していることから、災害時に有効に活用できない事例が発生する可能性も考えられる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				教育財務課	管理担当
事務事業名称		25	83	02	00	中学校大規模改造工事等事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続		川越市小中学校大規模改造計画に基づき、大規模改造工事及び大規模改造工事設計業務委託を実施いたします。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学童保育室運営管理					継続						
コード	25	-	83	-	03	-	00	予算事業名				
担当部署	教育総務部	教育財務課	学童保育担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、1人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	学童保育室整備事業
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	1	子どもへの支援体制の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	・児童福祉法 ・川越市学童保育室条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である小学校低学年児童(概ね10歳未満)を対象に、「適切な遊び場及び生活の場」を与えることにより、児童の健全な育成を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	32全ての小学校に学童保育室を設置し、指導員を配置し、学校の授業日は放課時から午後6時30分まで、学校の休業日は、午前7時30分から午後6時30分まで保育を行う。事業は公設公営で行い。指導員は臨時職員を任用している

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	433,887	432,038	472,157	505,402	568,983	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	H23年度に条例改正し、H24年度から段階的な保育料値上げを開始。このため、施設の改修や指導員体制の充実など、責任を持った運営を推進するため、増額を図った。					
事業費 A	426,871	426,056	472,157	505,402	568,983	568,983
人件費 B	35,365	40,670	84,876	77,803	77,803	77,803
総コスト(C = A + B)	462,236	466,726	557,033	583,205	646,786	646,786
正規職員(1年間の従事人数)	5.00人	5.75人	12.00人	11.00人	11.00人	11.00人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	50,093	53,425	56,955	65,464	66,516	66,516
その他特定財源 E	51,586	51,409	103,305	125,719	179,968	179,968
市の財政負担(= C - D - E)	360,557	361,892	396,773	392,022	400,302	400,302

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	待機児童数	人	0	0	0	0	0
	指標の定義・説明	「入室申請児童数」-「入室許可児童数」-「入室条件を満たさない児童数」= 待機児童数					
活動	入室児童数	人	1,906	1,902	1,916	2,037	
	指標の定義・説明	年度当初に入室を許可した児童数					
					(目標)		
					(実績)		
	指標の定義・説明						
					(目標)		
					(実績)		
指標に基づく評価	放課後の適切な遊び場、生活の場を必要とする児童約2,000人が待機なしで入室し、放課後等の生活の場として健全な育成に寄与することができた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
学童保育は低学年児童が対象となっているが、保護者ニーズや障害のある児童の安全確保の点などから4年生以上の児童も規定を根拠に受け入れている。来年度、児童福祉法の改正により対象が全学年となり児童数の増加による施設・指導員配置などの対応が必要となる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
本市と同様に公設公営で学童保育室を運営している市は、平成22年7月調査時点で本市を含め県内で21市(県内39市中)ある。中核市では本市を含め18市(41市中)となっている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
平成27年4月にスタートする「子ども・子育て支援新制度」の支援の1つとして位置付けられている事業であり、この事業を廃止・縮小することは難しい。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				教育財務課	学童保育担当
事務事業名称		25	83	03	00	学童保育室運営管理	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	本事業は、保護者が常時留守となっている家庭の児童を保育し、児童の健全な育成を図るために必要な事業と考えます。児童福祉法が平成27年4月1日に施行され、対象児童が3年生以下から全学年に拡大すると、児童の増加が見込まれるため、施設・職員等、事業の拡大が必要となります。					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	青少年教育の充実						継続					
コード	25	-	84	-	01	-	00	予算事業名	青少年教育の充実			
担当部署	教育総務部	地域教育支援課	地域教育支援担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	地域の教育力の向上		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	子ども会・育成会会員を対象に、子ども会リーダーの養成と育成者としての役割を学び、子ども会活動を盛んにする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市子ども会育成団体連絡協議会(市子連)との共催で、子ども会リーダーの養成講座(ジュニアリーダースクール)や市子連役員・校区育成会長・単子子ども会育成会長及び予定者を対象にした研修会を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	5,767	5,711	4,047	5,405	5,244	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	5,435	5,545	3,893	5,205	5,244	5,244
人件費 B	3,537	4,951	6,088	4,951	4,951	4,951
総コスト(C = A + B)	8,972	10,496	9,981	10,156	10,195	10,195
正規職員(1年間の従事人数)	0.50人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	1.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	8,972	10,496	9,981	10,156	10,195	10,195

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
非常勤職員の給与は事業費に、臨時職員の給与は人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	ジュニアリーダースクール認定率	%	91.8	93.2	97.3	(目標) 95.0 (実績) 89.9	95.0 27年度 95.0
成果	新規ジュニアリーダー登録率	%	85.7	84.1	89.0	(目標) 85.0 (実績) 90.8	85.0 27年度 85.0
活動	子ども会育成者研修会開催回数	回	2	2	2	(目標) 2 (実績) 2	2 27年度 2
活動	ジュニアリーダースクール開催回数	回	5	5	5	(目標) 5 (実績) 5	5 27年度 5

指標に基づく評価
認定率は下がったものの、登録率は高い数字を残した。ジュニアリーダースクールについては、スクール修了後出身校区のジュニアリーダースクラブに登録し活動していくことが原則となっているため、安定して高い目標値を達成できるよう方策を考えていきたい。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
本市における青少年教育に関わる重要な担い手である川越市子ども会育成団体連絡協議会(市子連)に対し、共催事業等を通じて支援を行っている。しかし、現在市内にある32小学校区のうち市子連の非加盟校区が5校区あり、その児童や保護者・育成者が実施事業に参加することが出来ない状況にあることから、その地域の青少年教育についてどのように支援を行っていくかが課題である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	子ども会活動は、青少年が豊かな人間性やコミュニケーション能力を身につける貴重な機会であり、そのリーダーとして知識や技術を習得する場であるジュニアリーダースクールは、必要不可欠な事業の一つである。また、子ども会育成者研修は、子ども会活動を支援し、より充実したものにすることを目的として実施しており、事業を廃止・縮小した場合、活動の停滞が懸念される。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				地域教育支援課	地域教育支援担当
事務事業名称		25	84	01	00	青少年教育の充実	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	家庭教育の充実						継続	
コード	25	-	84	-	02	-	00	
担当部署	教育総務部	地域教育支援課	地域教育支援担当					
予算事業名	家庭教育の充実							
予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	社会の変化に応じた学習機会の提供		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市内の公立小・中学校の保護者を対象に、家庭教育の役割、子どもに対する望ましい対応のあり方など、児童生徒の健全な成長に関する理解を深めるための学習機会を提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市PTA連合会との共催で、川越市内各小・中学校PTA会員等に、PTAの運営及び家庭教育に関する講座や研修会を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	4,922	4,971	4,643	4,537	4,383	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	4,568	4,634	4,549	4,493	4,383
人件費	B	4,244	3,537	3,537	3,537	3,537
総コスト(C = A + B)		8,812	8,171	8,086	8,030	7,920
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D		81	105	87	123
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		8,812	8,090	7,981	7,943	7,797

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	家庭教育学級実施校数	校	54	54	54	54	54
	指標の定義・説明						
成果	PTA研究集会発表校数	校	15	15	15	15	15
	指標の定義・説明						
成果	高校説明会参加者数	人	1,790	1,681	1,304	1,500	1,500
	指標の定義・説明						
活動	PTA運営講座開催数	回	6	6	6	6	6
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

高校説明会の参加者数については、共催相手であるPTA連合会の意向もあり、参加者の範囲を絞ったため、参加人数が減少した。そのほかの指標については、目標を達成できた。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
近年、進学先の募集情報や要領がホームページなどから手軽に得られるようになってきている中で、本市の高校説明会のように受験に係る情報提供だけでなく、校内の雰囲気や特色が参加者に伝わるような機会は重要である。しかしながら、多くの学校をまねいていることで、一つ一つの学校の説明時間が不十分であることは否めない。今後は、実施方法を見直し、さらに参加者の満足が得られる事業としていく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
所沢市:家庭教育学級を47小中学校へ開設。狭山市:家庭教育学級を25小中学校へ開設。入間市:家庭教育学級を27小中学校へ開設。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
家庭教育は、すべての教育の原点であり、基本的な生活習慣や人格形成、人生観など、子どもたちの生きる力を育む上で重要なことを学ぶ分野である。時代とともにそのあり方や手法が変わったとしても、継続して取り組むべきであり、廃止することはできない。しかし、実際の参加者の意向や実施効果を鑑みて、実施内容や時期、回数等を見直ししていくことは必要と考えている。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				地域教育支援課	地域教育支援担当
事務事業名称		25	84	02	00	家庭教育の充実	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	課題となっている高校説明会について、今年度は参加者の範囲を見直して拡充を図り、事業の共催相手であるPTAと協議を行いながら、27年度以降の説明会の実施方法を検討する。				
	27年度	改善(見直し)	平成26年度に検討した計画に基づき、高校説明会を実施する。				
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域子どもサポート推進事業					継続						
コード	25	-	84	-	03	-	00	予算事業名	川越・地域子どもサポート推進			
担当部署	教育総務部	地域教育支援課	地域教育支援担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	地域子どもサポート推進事業
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	川越市教育教育振興基本計画
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	地域の教育力の向上		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民、学校・教育施設職員を対象に、子どもたちの「生きる力」を育むために、学校教育と社会教育の結びつきや相互支援をねらいとし、関わる人の意識改革を図りながら、職員と市民の協働による、川越市にふさわしい子どもサポートを推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内を14地区に区分し、市民・市職員(社会教育施設)・教員からなるサポート委員会を設置し、事業を展開する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	8,365	6,508	5,966	5,543	5,411	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	7,913	5,733	5,702	5,368	5,411
人件費	B	12,024	12,731	12,731	12,731	12,731
総コスト(C = A + B)		19,937	18,464	18,433	18,099	18,142
正規職員(1年間の従事人数)		1.70人	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	2,727	1,408	1,342	1,286	1,300
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		17,210	17,056	17,091	16,813	16,842

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	各地区地域子どもサポート事業	人	15,409	22,196	33,696	(目標) 35,380 (実績) 32,848	27年度 33,000
成果	各地区地域子どもサポート事業	回	203	269	352	(目標) 362 (実績) 709	27年度 650
活動	各地区地域子どもサポート委員会	人	569	572	607	(目標) 625 (実績) 615	27年度 625
活動	サポート委員会による学校支援事業	回	138	144	225	(目標) 230 (実績) 569	27年度 550

指標に基づく評価

各指標をもとに着実に増加し、各地域に子どもたちの「生きる力」を育む重要性が認識されつつある。内容の充実が図られている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
・市内14地区のうち、地区内の関係する学校数が2校であったり、9校であったりと偏りがある。また、サポート委員の人数に差がある。市内全域で十分な活動が行われるよう、引き続き支援が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
・各地域に根付いてきている「子どもへの支援」に関する地域住民の意欲が衰退する。 ・地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりが衰退する。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				地域教育支援課	地域教育支援担当
事務事業名称		25	84	03	00	地域子どもサポート推進事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	人権教育の充実						
コード	25	-	84	-	04	-	00
担当部署	教育総務部	地域教育支援課	人権教育担当	予算事業名	人権教育の充実		
				予算事業コード	会計 10	款 10	項 06 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	実施計画事業名
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成	個別計画等の名称
施策	2	平和で思いやりのある地域社会づくり	川越市教育振興基本計画
細施策	2	人権教育の充実	当事業に関連する事務事業
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民を対象に、差別意識の解消に向けた教育や啓発活動を充実することにより、市民一人一人の人権意識の高揚を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民会館・文化会館において、PTA・子ども会育成会人権啓発フィルム研修会、人権教育実践報告会を行う。また、市内全公民館にて人権教育指導者養成講座を開講する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	11,995	10,479	9,848	9,348	9,240	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	9,944	9,372	8,760	8,734	9,240
人件費	B	7,073	7,073	7,073	7,073	7,073
総コスト(C = A + B)		17,017	16,445	15,833	15,807	16,313
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D					
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		17,017	16,445	15,833	15,807	16,313

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
人権教育指導者養成講座の参加者数	人	3,766	3,813	4,000	(目標) 4,000 (実績) 3,972	4,000	27年度 4,000
指標の定義・説明		各公民館で行われる人権教育指導者養成講座に参加した地域住民の人数					
人権啓発フィルム研修会の参加者数	人	213	213	228	(目標) 228 (実績) 237	237	27年度 240
指標の定義・説明		研修会に参加した各学校PTAの役員の方及び子ども会・育成会の役員の方の人数					
人権教育実践報告会の参加者数	人	271	237	252	(目標) 252 (実績) 261	261	27年度 260
指標の定義・説明		報告会に参加した市内教育関係者の数					
人権教育指導者養成講座の開催数	回	92	95	87	(目標) 102 (実績) 92	102	27年度 102
指標の定義・説明		各公民館で行われた人権教育指導者養成講座として開設された講座の数					
指標に基づく評価		人権教育指導者養成講座はかなり目標参加者数に近づくことができた。フィルム研修会や実践報告会への参加者数は、現状維持の方向で取り組んでいる。参加者からは、貴重な研修の場となったという感想を多くいただくことができた					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
参加者数については、現状維持を目標に、毎年継続して取り組むことによって、人権教育や啓発を進めていくことが肝要である。それにより裾野を広げ、住みよい地域づくりに向けた人権意識の向上に取り組んでいる。新しい人権課題も出てくる中、状況に応じて内容等を工夫し、さらに、埼玉県で推進している人権感覚育成プログラムの活用にも力を入れて取り組んでいくことが求められている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
人間地区人権教育推進協議会で取りまとめている実践事例集で人間管内13市町の内容と比較してみると、講座等の回数や参加者数は人口や公民館数などの差もあり、一概には比較できないが、社会教育の事業で講演会などを開催している市町もあり、人権教育指導者養成講座としているところもある。どの市町も参加者数を確保するのに苦労している様子がうかがえる。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
継続して取り組むことにより市民一人ひとりの人権意識の向上という成果が得られてきているが、今後も更に取り組む必要がある。廃止・縮小することは、新たな差別や偏見が生まれ、より良い地域社会を形成することが困難になるとされる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				地域教育支援課	人権教育担当
事務事業名称		25	84	04	00	人権教育の充実	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		27年度までは、川越市教育振興基本計画で定めた施策、数値目標に向けて継続して努力していく。しかし、出張所・公民館のセンター化に伴い、人権教育指導者養成講座の母体である公民館活動に変化が見られるようなので、実態を確認していきたい。(27年度まで)			
	27年度	改善(見直し)		公民館のセンター化に伴う人権講座の実施方法の改善を進める。28年度から始まる川越市教育振興基本計画に向けての人権事業の見直しをはかる。			
	28年度	改善(見直し)		新しい川越市教育振興計画により、さらに人権教育が充実し、市民、児童生徒に人権感覚の育成や人権教育指導者の育成、そして差別意識の解消を目指していきたい。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	仮称霞ヶ関西公民館建設推進					継続									
コード	25	-	84	-	05	-	00	予算事業名	仮称霞ヶ関西公民館建設推進						
担当部署	教育総務部		地域教育支援課		地域教育支援担当		予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	仮称霞ヶ関西公民館建設推進
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画 第二次川越市生涯学習基本計画
施策	1	生涯学習環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	身近な学習施設の整備・充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	霞ヶ関地区住民のため、現霞ヶ関公民館の狭あい化を解消し、身近な場所である霞ヶ関地域に生涯学習の拠点を整備することで、地域の教育力の向上を目指し、地域コミュニティを推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公民館未設置地区である霞ヶ関西中学校区に公民館の建設を推進する。平成20年11月に検討懇話会から建設用地に係る提言を受け平成24年度に土地を購入。平成26年1月27日に建設検討懇話会から公民館の機能について提言書を受け、建設に向け準備を進める。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	250	800	500	806	203	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成26年度は、建設検討懇話会及び侵入防止柵建設が完了したため、予算額が減額となった。					
事業費	A	2	0	290	569	
人件費	B	1,839	1,839	1,839	1,839	
総コスト(C = A + B)		1,841	1,839	2,129	2,408	
正規職員(1年間の従事人数)		0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)		1,841	1,839	2,129	2,408	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	懇話会の開催回数	回	0	0	4	4	年度
	指標の定義・説明	地域住民による会議の開催数					
	指標の定義・説明						年度
	指標の定義・説明						年度
	指標の定義・説明						年度
指標に基づく評価	検討懇話会などにより候補地を決定し、平成24年12月建設用地を取得した。平成26年1月27日に「(仮称)川越市霞ヶ関西公民館の建設にあたって(提言書)」を市長に提出し、順調に検討懇話会を完了した。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
財政難や実施計画の優先度から建設時期に遅れを生じているため、建設候補地として購入した土地の管理に経費がかかり効率性に課題がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	公民館建設が進まないことで地域住民の活動が制限され、地域の教育力の低下と地域コミュニティの形成が困難になる。また、建設用地が既に購入済であること及び地域住民からの要望も強いいため、事業の廃止は考えられない。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				地域教育支援課	地域教育支援担当
事務事業名称		25	84	05	00	仮称霞ヶ関西公民館建設推進	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	文化財の維持・管理						継続								
コード	25	-	85	-	01	-	00	予算事業名	文化財の維持・管理						
担当部署	教育総務部		文化財保護課		管理担当		予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	文化財の保護と活用			
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし			
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業				
細施策	1	文化財の保護と活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例・川越市文化財保存事業費補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国・県・市の指定文化財等を適切に維持・管理する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	指定文化財等の所有者・管理者に対し、維持・管理のための補助金・管理報償金を支出する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	2,295	2,097	2,197	2,231	2,330	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	2,206	2,097	2,197	2,231	2,330	2,330
人件費 B	707	707	1,061	1,061	1,061	1,061
総コスト(C = A + B)	2,913	2,804	3,258	3,292	3,391	3,391
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.10人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	2,913	2,804	3,258	3,292	3,391	3,391

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 管理報償金支出件数	件	141	144	142	(目標) 146 (実績) 149	150	30年度 150
指標の定義・説明	指定文化財等の所有者・管理者に管理報償金を支出した件数						
活動 管理に関わる補助金の支出件数	件	9	9	9	(目標) 9 (実績) 9	9	30年度 13
指標の定義・説明	指定文化財等の防災設備保守点検等に補助金を支出した件数						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価	指定文化財等の所有者・管理者に対して適切に管理報償金・補助金を支出できており、目的は達成されている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題			
指定文化財等の増加とともに管理報償金の支出件数も増えているため、支給基準の見直しが必要である。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
さいたま市では指定文化財等に対する管理報償金を支給していない。				
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響				
管理報償金を支給しないことによって指定文化財等の維持・管理に関わる所有者・管理者の負担が増大することも予想されるが、必要性についての実態調査を行った上での縮小は可能と思われる。				

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				文化財保護課	管理担当
事務事業名称		25	85	01	00	文化財の維持・管理	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	改善(見直し)		維持管理のための補助金、管理報償金については、今後、所有者・管理者から指定文化財の管理状況を徴収し、その必要性や縮小の可能性について検討する。			
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	文化財の保存					継続								
コード	25	-	85	-	01	01	予算事業名	文化財の維持・管理						
担当部署	教育総務部		文化財保護課		管理担当・調査担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	文化財の保護と活用
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	
細施策	1	文化財の保護と活用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例・川越市文化財保存事業費補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国・県・市の指定文化財等を適切に保存し修理する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	指定文化財等の所有者・管理者に対し、保存修理等のための補助金を支出する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	6,666	11,397	227,212	30,760	28,629	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	6,629	11,397	26,246	30,760	28,629	28,629
人件費 B	707	1,415	3,537	3,537	3,537	3,537
総コスト(C = A + B)	7,336	12,812	29,783	34,297	32,166	32,166
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.20人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	7,336	12,812	29,783	34,297	32,166	32,166

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 文化財調査件数	件	1	2	0	(目標) 2 (実績) 2	3	30年度 5
指標の定義・説明	指定等に向けての文化財の調査件数						
活動 指定文化財件数	件	250	252	256	(目標) 258 (実績) 257	258	30年度 270
指標の定義・説明	指定文化財等の件数の累計						
活動 修理に関わる補助金の支出件数	件	15	9	9	(目標) 7 (実績) 12	8	30年度 10
指標の定義・説明	指定文化財等の修理に関わる補助事業の件数						
指標の定義・説明							

指標に基づく評価

平成25年度は文化財調査に基づき新たに指定文化財を指定することができた。また、雪害に伴う災害復旧も含めて指定文化財等の保存修理に必要な補助事業を実施できている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
国・県・市などのそれぞれの指定区分に応じて保存修理事業の補助率が異なる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
他の市町村においても、同様に国・県・市との間には補助率の格差がある。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
本事業を廃止・縮小した場合、指定文化財等の保存修理に当たって所有者・管理者の負担が増大し、適切な保存修理が行えなくなることが予想される。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				文化財保護課	管理担当・調査担当
事務事業名称		25	85	01	01	文化財の保存	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	文化財保護団体との連携					継続									
コード	25	-	85	-	01	-	02	予算事業名	文化財の維持・管理						
担当部署	教育総務部		文化財保護課		管理担当・調査担当		予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	民俗文化財の保存と後継者の育成
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	
細施策	3	民俗文化財の保存と後継者の育成		
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	文化財愛護団体・民俗文化財後継者育成団体等を支援する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	文化財愛護団体・民俗文化財後継者育成団体等に補助金を支出する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,670	1,740	1,740	1,740	1,740	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,670	1,640	1,440	1,440	1,740	1,740
人件費 B	707	707	707	7,073	707	707
総コスト(C = A + B)	2,377	2,347	2,147	8,513	2,447	2,447
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.10人	0.10人	1.00人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	2,377	2,347	2,147	8,513	2,447	2,447

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 文化財愛護団体への補助金の支出件数	件	2	2	2	2 (実績)	2	30 年度
指標の定義・説明	補助金を支出した文化財愛護団体の件数						
活動 民俗文化財後継者育成団体への補助金の支出件数	件	18	17	15	18 (目標) 18 (実績)	18	30 年度
指標の定義・説明	民俗文化財後継者育成団体に補助金を支出した件数						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価	文化財愛護団体・民俗芸能等の後継者育成団体に適切に補助金を支出できており、目的は達成されている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他の市町村においても文化財愛護団体・民俗芸能等の後継者育成団体に対して同様に補助金を支給している。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	本事業を廃止・縮小することにより、文化財愛護活動および民俗芸能等の後継者育成活動が縮小する可能性がある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				文化財保護課	管理担当・調査担当
事務事業名称		25	85	01	02	文化財保護団体との連携	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	文化財保護意識の啓発					継続									
コード	25	-	85	-	02	00	予算事業名	文化財の活用							
担当部署	教育総務部		文化財保護課		管理担当・調査担当		予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	文化財保護意識の啓発
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	
細施策	2	文化財保護意識の啓発		
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	先人たちの歴史を物語る文化財の価値を市民に周知する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	年報・パンフレットなどを発行するとともに、文化財の見学会を催す。また、公民館講座等に職員を派遣する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	401	163	345	1,595	543	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	25年度に「川越市文化財案内マップ」の増刷が完了したため、26年度は減額となった。					
事業費 A	401	137	345	1,567	543	543
人件費 B	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122
総コスト(C = A + B)	2,523	2,259	2,467	3,689	2,665	2,665
正規職員(1年間の従事人数)	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0		0	0
その他特定財源 E	0	0	0		0	0
市の財政負担(= C - D - E)	2,523	2,259	2,467	3,689	2,665	2,665

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 年報・パンフレット等の印刷部数	部	10,350	350	53,150	(目標) 3,350 (実績) 3,350	3,350	30年度 5,000
指標の定義・説明	年度ごとの年報・文化財パンフレットなどの印刷部数の累計						
活動 見学会等の開催回数	回	2	2	16	(目標) 17 (実績) 14	17	30年度 20
指標の定義・説明	文化財見学会・遺跡見学会等の開催回数						
活動 講座・授業等への職員派遣件数	回	31	10	12	(目標) 15 (実績) 9	15	30年度 20
指標の定義・説明	博物館・公民館・小中学校等へ職員を派遣した件数						
指標の定義・説明							

指標に基づく評価
平成25年度は永島家住宅などの文化財を現地で見学してもらうとともに、文化財年報・パンフレットを有効に活用し、文化財について周知することができている。しかし、博物館・公民館・小中学校の講座・授業等への職員の派遣件数は、昨年度より減少した。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
講座・授業等への職員派遣・資料貸し出し等の支援について、博物館・公民館・小中学校等へPRする必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
他の市町村においても同様の事業を通して、地域の文化財の普及・活用を行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				文化財保護課	管理担当・調査担当
事務事業名称		25	85	02	00	文化財保護意識の啓発	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	改善(見直し)		講師としての職員派遣については、学校・諸団体に周知する。文化財パンフレットは子ども向けのを発行するとともに、観光イベントの会場に置くなど他部署との連携により配布の機会を増やす。			
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	河越館跡地等の整備・活用						継続
コード	25	-	85	-	03	-	00
担当部署	教育総務部	文化財保護課	調査担当	予算事業名	河越館跡整備		
				予算事業コード	会計 10	款 10	項 06 目 04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	河越館跡地の整備・活用
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	
細施策	5	河越館跡地の整備・活用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国指定史跡河越館跡を史跡公園として保存整備し、郷土学習の場、市民の憩いの場として活用する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	史跡指定地内の公有地化を進め、発掘調査によって史跡内容の確認を行う。整備検討委員会の指導に基づき整備計画を策定した後、整備工事を行う。整備が完了した部分については管理および普及のための活用事業を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	19,853	16,848	9,758	9,472	13,992	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	19,853	16,778	9,271	9,202	13,992	13,992
人件費 B	9,195	12,024	9,902	9,902	9,902	9,902
総コスト(C = A + B)	29,048	28,802	19,173	19,104	23,894	23,894
正規職員(1年間の従事人数)	1.30人	1.70人	1.40人	1.40人	1.40人	1.40人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	4,050	2,100	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	24,998	26,702	19,173	19,104	23,894	23,894

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 史跡公園整備率	%	30.4	30.4	30.4	(目標) 30.4 (実績) 30.4	30.4	30年度 100.0
指標の定義・説明	整備した公園面積が、史跡全体面積(宗教法人施設を除く)に占める割合						
活動 活用事業実施件数	件	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	30年度 5
指標の定義・説明	河越館跡(未整備地も含む)で行った活用事業の件数						
活動 史跡公園の年間利用者数	名	6,540	7,859	7,687	(目標) 7,700 (実績) 9,432	7,800	30年度 8,000
指標の定義・説明	作業員が執務する1日4時間での入園者数の累積人数						
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	平成21年度に史跡公園として開園した第1期整備地は多くの市民に利用されている。また、河越館跡の活用事業として平成25年度も河越流滴馬を開催した。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
公有地化されていない公園用地を取得するとともに、今後の整備に向けた準備を進める必要がある。また、ガイダンス施設の設置・現在借地で対応している駐車場用地の取得も今後の課題である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
寄居町の国指定史跡鉢形城跡では、平成14~16年度にかけて第1期整備事業を実施した。ガイダンス施設である歴史館・休憩施設・大規模駐車場を備えた史跡公園として平成16年10月に開園している。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
本事業を廃止・縮小した場合、公園利用・活用事業の要となるガイダンス施設・駐車場を設けることができなくなるため利用者が減少し、史跡公園としての効果が半減することが予想される。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				文化財保護課	調査担当
事務事業名称		25	85	03	00	河越館跡地等の整備・活用	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	改善(見直し) 流鏝馬以外にも河越館跡の存在をアピールする事業を地元の方々との協働のもと推進する。資料館については川越市河越館跡整備検討委員会において検討する。また、史跡公園・資料館・駐車場整備のため用地の取得は必要である。					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	公民館運営管理					継続					
コード	25	-	86	-	01	-	00	予算事業名	公民館運営管理		
担当部署	教育総務部		中央公民館		管理担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 06

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	公民館施設整備と関連している。		
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進		個別計画等の名称	生涯学習基本計画		
施策	1	生涯学習環境の整備・充実		当事業に関連する事務事業	公民館施設整備と関連している。		
細施策	2	身近な学習施設の整備・充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	社会教育法第21条・公民館設置及び運営に関する基準 公民館設置条例・公民館使用条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民にとって身近な場で、多様な市民活動ができるよう、公民館をはじめとする学習施設の整備・充実に努めるものである。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公民館運営に係る業務委託、施設・備品管理に係る業務委託、維持に係る光熱水費及び敷地の賃借料に関連する予算となっており、公民館事業に不可欠の事業である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	120,026	114,046	121,350	124,419	129,040	
(26年度予算額大幅増 / 減の理由)						
事業費	A	110,611	107,035	114,914	120,791	129,040
人件費	B	49,233	49,233	49,233	51,002	51,002
総コスト(C = A + B)		159,844	156,268	164,147	171,793	180,042
正規職員(1年間の従事人数)		6.80人	6.80人	6.80人	7.05人	7.05人
臨時職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
国県支出金	D					
その他特定財源	E	13,814	13,784	13,788	14,988	15,438
市の財政負担(= C - D - E)		146,030	142,484	150,359	156,805	164,604

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値	
成果	公民館施設利用者数	人	779,974	887,594	778,731	(目標) 916,000 (実績) 781,661	27年度 1,017,000	
	指標の定義・説明	公民館施設利用者数を目標値としたものである。						
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	新設の施設があったこと等から、平成23年度に利用者数はピークを迎えたものの、平成24年度以降は減少傾向があるいは現状維持の状況である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題	
平成26年4月から貸出区分の変更及び使用料の改正を行ったため、利用者数への影響が考えられる。また、公民館登録グループを有料化したことから、利用の減少も懸念される。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	坂戸市は、公民館の交流センター化を目指しているところである。 鶴ヶ島市は、公民館を廃止し、市民センターとする予定である。(平成27年度から)		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	平成26年4月から市民センター化に伴い、併設公民館と単独公民館との公民館事業の役割分担を検討しているところである。(併設公民館の事業を単独公民館が一部カバーする。)また、公民館事業は、男女共同参画基本計画・子育てプラン・環境基本計画などの各種個別計画と連動しており、進行管理に支障が発生する。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署			教育総務部				中央公民館		管理担当	
事務事業名称			25	86	01	00	公民館運営管理			
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	公民館使用条例を改正することにより、公民館における貸出区分、使用料の見直しを行った。(使用料については、3年間の緩和措置を実施している。) 公民館使用条例施行規則を改正することにより、公民館登録グループの使用料について有料化した。							
	27年度	継続	改正後の状況を分析しながら、より効率的かつ効果的に運営を継続させていく。							
	28年度	改善(見直し)	緩和措置を取っている公民館の使用料について、経済情勢等を勘案しながら、見直しを検討する。							

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域の教育活動振興					継続										
コード	25	-	86	-	02	-	00	予算事業名	地域の教育活動振興							
担当部署	教育総務部		中央公民館		管理担当			予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	06

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	なし							
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	教育振興基本計画 生涯学習基本計画							
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	公民館活動の充実							
細施策	3	地域の教育力の向上									
事業実施の根拠となる法令・条例等	教育基本法第13条、第39条及び第42条 社会教育法第3条 町内公民館講座開設補助金交付要綱										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	子どもたちの生きる力を育むため、学校・家庭・地域社会の連携を更に深め、地域や学校での学びを支援するためのシステムを整備し、個々に行われる事業を支援し、また、地域の教育力の向上を図るため、地域ぐるみで教育活動を進める。										
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	地域の公民館活動を支援するため、補助金を交付する。地域の教育力向上のため、主催事業、市との共催事業を開催することにより、地域教育活動の振興と地域社会の調和、発展を図るものである。										

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	4,374	4,326	4,325	4,325	4,322	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	4,232	4,228	4,253	4,234	4,322	4,322
人件費 B	12,024	12,024	12,024	12,024	12,024	12,024
総コスト(C = A + B)	16,256	16,252	16,277	16,258	16,346	16,346
正規職員(1年間の従事人数)	1.70人	1.70人	1.70人	1.70人	1.70人	1.70人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	16,256	16,252	16,277	16,258	16,346	16,346

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 公民館等の生涯学習事業参加者数	人	75,876	91,643	90,638	(目標) 92,000 (実績) 91,107	97,000	27年度 103,000
指標の定義・説明	公民館等の生涯学習事業参加者数を目標値としたものである。						
成果 地域の教育活動支援に関する参加者数	人	13,753	27,969	29,462	(目標) 29,462 (実績) 30,042	30,042	27年度 30,042
指標の定義・説明	地域教育活動に関する参加者数						
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	順調に事業を進めているところである。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題	
予算が限られおり、申請団体が多くなった場合、町内公民館講座開設補助金の按分により、対応することとしている。地域の教育力向上を図るため、主催事業、市との共催事業を開催するとともに、事務支援も含めて効率的に実施することが望まれる。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	坂戸市は、公民館の交流センター化を目指しているところである。鶴ヶ島市は、公民館を廃止し、市民センターとする予定である。(平成27年度から)		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	平成26年4月から市民センター化に伴い、併設公民館と単独公民館との公民館事業の役割分担を検討しているところである。(併設公民館の事業を単独公民館が一部カバーする。)また、公民館事業は、男女共同参画基本計画・子育てプラン・環境基本計画などの各種個別計画と連動しており、進行管理に支障が発生する。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				中央公民館	管理担当
事務事業名称		25	86	02	00	地域の教育活動振興	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	限られた予算の中で拡充も含めた検討をしながら、より効率的かつ効果的に事業を実施できるように各公民館と連携を密に取りながら進めていく。				
	27年度	継続	将来目標値の達成のため、より効率的かつ効果的に事業を実施できるように各公民館と連携を密に取りながら進めていく。				
	28年度	継続	将来目標値の達成のため、より効率的かつ効果的に事業を実施できるように各公民館と連携を密に取りながら進めていく。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	公民館活動の充実				継続			
コード	25	-	86	-	03	-	00	予算事業名 公民館活動の充実
担当部署	教育総務部	中央公民館	管理担当	予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 06

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	生涯学習基本計画	
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	地域の教育活動振興	
細施策	2	身近な学習施設の整備・充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	教育基本法 社会教育法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	生涯の各時期に生じる課題や社会的に要請される現代的課題の学習に取り組むとともに、地域の教育力向上や多様な学習の機会の創設を図り、市民の生涯学習を支援する。また、社会教育機関としての機能を発揮するため、運営体制や施設設備の整備、充実を図るものである。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	青少年教育、家庭教育、成人教育、高齢者教育、人権学習、環境学習、子育て支援、情報学習、地域に関する学習を主に講座を開催することにより実施するものである。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	15,945	15,845	13,500	135,000	13,500	
(26年度予算額大幅増 / 減の理由)						
事業費 A	14,776	14,910	12,539	12,020		
人件費 B	258,528	255,481	255,197	261,701	261,701	261,701
総コスト(C = A + B)	273,304	270,391	267,736	273,721	261,701	261,701
正規職員(1年間の従事人数)	36.50人	36.00人	36.00人	37.00人	37.00人	37.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.32人	0.75人	0.50人			
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	273,304	270,391	267,736	273,721	261,701	261,701

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 開催事業数	事業	295	290	299	(目標) 299 (実績) 287	287	27年度 287
指標の定義・説明	公民館活動の充実事業の事業数						
成果 事業参加者数	人	62,123	63,674	61,176	(目標) 78,000 (実績) 61,065	83,000	27年度 87,000
指標の定義・説明	事業延べ参加者(公民館活動の充実)						
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	単純に事業数増が参加人数増にはつながらず、今後も限られた予算の中で、事業の数と質のバランスが取れた事業運営に努めていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	有効性に課題		
多様化する現代社会では、公民館に要請される課題も多岐にわたるが、事業化に対応しきれていない面もある。今後は、新規事業の開設や既存事業の精査に努め、コストに見合う成果を上げていく必要がある。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市民・地域を取り巻く様々な課題の解決のための生涯学習の拠点としての公民館の重要性が高まっている。市民の学習活動を廃止、縮小することは、地域や多様な場で活躍する人に影響を与えると思われる。			

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				中央公民館	管理担当
事務事業名称		25	86	03	00	公民館活動の充実	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	生涯の各時期に生じる課題や社会的に要請される現代的課題の学習に取り組むとともに、地域の教育力の向上や多様な学習の機会の創設を図るため、新規事業の開設と既存の事業を見直すことにより、時代に応じた事業展開を行っていく。(平成28年度まで)				
	27年度	継 続	"				
	28年度	継 続	"				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	公民館施設整備					継続					
コード	25	-	86	-	04	-	00	予算事業名	公民館施設整備		
担当部署	教育総務部		中央公民館		管理担当		予算事業コード	会計	款	項	目

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進		個別計画等の名称	生涯学習基本計画		
施策	1	生涯学習環境の整備・充実		当事業に関連する事務事業	公民館運営管理		
細施策	2	身近な学習施設の整備・充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	社会教育法第21条・公民館設置及び運営に関する基準 公民館設置条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民にとって身近な場で、多様な市民活動ができるよう、公民館をはじめとする学習施設の整備・充実に努めるものである。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公民館運営に係る工事請負費、敷地の賃借料及び修繕料等に関連する予算となっており、公民館事業に不可欠の事業である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	29,178	35,173	27,579	57,100	53,083	
(26年度予算額大幅増 / 減の理由)						
事業費	A	28,739	34,896	26,440	53,027	53,083
人件費	B	14,146	14,146	14,146	15,914	15,914
総コスト(C = A + B)		42,885	49,042	40,586	68,941	68,997
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	2.00人	2.25人	2.25人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D					
その他特定財源	E	446	450	450	15,450	450
市の財政負担(= C - D - E)		42,439	48,592	40,136	53,491	68,547

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	公民館施設利用者数	人	779,974	887,594	778,731	(目標) 916,000 (実績) 781,661	27年度 1,017,000
	指標の定義・説明	公民館施設利用者数を目標値としたものである。					
活動	修繕料執行額	円	6,760,486	12,937,476	10,436,181	(目標) (実績) 13,767,498	27年度
	指標の定義・説明	事業延べ参加者(公民館活動の充実)					
活動	修繕依頼件数	件	43	67	55	(目標) (実績) 86	年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	新設の施設があったこと等から、平成23年度に利用者数はピークを迎えたものの、平成24年度以降は減少傾向があるいは現状維持の状況である。また、各公民館は老朽化が進んでおり、修繕依頼が減少する見込みはない。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題	
公民館は老朽化が進んでおり、大規模改修工事の計画が立たず、突発修繕を繰り返しており、効率的ではない状況であると同時に、利用者に常時不便を強いている。また、現在、修繕依頼に対して、優先順位をつけて予算の範囲で執行をしているが、今後、利用者の安全に関わるような修繕についても執行できなくなる恐れがある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	直接利用者に影響を及ぼす空調設備等優先順位を定めて修繕を実施しているが、対応できていないのが現状である。事業参加者延べ91,107人、公民館利用者延べ781,661人(平成25年度実績)に影響し、川越市の社会教育及び市民サービスが大幅に低下する。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				中央公民館	管理担当
事務事業名称		25	86	04	00	公民館施設整備	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	事後修繕などの対処手法ではなく、計画的な改修工事により、施設の適切な維持管理を実施していく必要がある。(平成28年度まで)				
	27年度	継 続	"				
	28年度	継 続	"				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	施設維持管理事務						継続		
コード	25	-	88	-	01	-	00	予算事業名	博物館等運営管理
担当部署	教育総務部	博物館			管理担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 06 目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	博物館等運営管理	
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	なし	
施策	1	生涯学習環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	4	博物館の整備・充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	博物館法、川越市立博物館条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	清潔で快適な生涯学習の場を広く市民に提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	入館者が快適な環境の中で、展示見学等ができるように、空調衛生設備のメンテナンス及び日常清掃等を実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	50,018	57,818	49,841	53,303	81,223	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	蔵造り資料館の耐震診断事業を実施することにより増額となった。					
事業費 A	47,059	55,896	48,035	52,738	81,223	81,223
人件費 B	12,024	5,658	5,658	5,658	6,012	6,012
総コスト(C = A + B)	59,083	61,554	53,693	58,396	87,235	87,235
正規職員(1年間の従事人数)	1.70人	0.80人	0.80人	0.80人	0.85人	0.85人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	10,000	7,500
その他特定財源 E	10,678	20,124	21,035	21,900	22,618	22,618
市の財政負担(= C - D - E)	48,405	41,430	32,658	36,496	54,617	57,117

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
博物館入館者数	人	77,163	90,746	94,318	(目標) 96,000 (実績) 91,357	98,000	27年度 100,000
指標の定義・説明		1年間入館者数					
蔵造り資料館入館者数	人	70,100	72,211	74,968	(目標) 77,000 (実績) 78,631	79,600	27年度 81,000
指標の定義・説明		1年間入館者数					
本丸御殿入館者数	人	8,669	137,452	130,592	(目標) 132,000 (実績) 136,289	135,500	27年度 139,000
指標の定義・説明		1年間入館者数					
3館入館料収入	円	10,406,090	19,849,430	20,543,860	(目標) 21,000,000 (実績) 21,588,560	21,000,000	27年度 22,000,000
指標の定義・説明		3館の入館料収入					

指標に基づく評価

蔵造り資料館・本丸御殿の入館者数については、目標数値を達成できたが、博物館は特別収蔵庫の燻蒸等を行ったことから、例年より1週間休館日数が長く、また悪天候の影響も有り目標値を達成できなかった。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	施設の老朽化に伴い、常設展示内の映像機器の更新や快適な学習環境を維持していくことが必要である。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	学校教育との連携により子ども達に歴史文化等の学習機会を提供したり、観光事業としても、博物館の役割は大きく貢献している。事業の廃止・縮小をすることは、次世代を担う子ども達への歴史文化を継承機会が失われるなど、市民サービスに大きく影響を与えることが想定される。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				博物館		
事務事業名称		25	88	01	00	施設維持管理事務		
今後3年間の方向性	26年度	継 続						
	27年度	継 続						
	28年度	継 続						

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	企画展・収蔵品展等の開催事業					継続								
コード	25	-	88	-	02	-	00	予算事業名	博物館の充実					
担当部署	教育総務部		博物館			予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	生涯学習環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	博物館の整備・充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	博物館法・文化芸術振興法・博物館の設置及び運営上の望ましい基準			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	対象:全ての市民(市外を含む) 目的:郷土川越の歴史と文化に対する認識を深めるため、展示会等を開催する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	第23回収蔵品展「情報伝達の道具 - 伝える・広める -」、「平成25年新作名刀展 - 現代の刀工と刀職 - ・第56回埼玉県名刀展 - 武士のよそおい - 」第39回企画展「戦国時代の河越 - 城・城下・村 - 」,第40回企画展「絵図から見た川越」等を開催した。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	7,681	6,731	7,874	7,145	7,364	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	7,086	6,209	7,259	6,224	7,364	7,364
人件費 B	9,195	9,195	9,195	7,780	7,780	7,780
総コスト(C = A + B)	16,281	15,404	16,454	14,004	15,144	15,144
正規職員(1年間の従事人数)	1.30人	1.30人	1.30人	1.10人	1.10人	1.10人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	1,435	1,495	1,882	1,961	1,950	1,950
市の財政負担(= C - D - E)	14,846	13,909	14,572	12,043	13,194	13,194

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	企画展等の入館者数	人	30,500	37,869	47,066	(目標) 42,000 (実績) 39,401	27年度 42,000
	指標の定義・説明		企画展等開催期間中に入館者数				
成果	企画展等の開催回数	回	3	3	5	(目標) 4 (実績) 4	27年度 4
	指標の定義・説明		1年間の企画展等の開催回数				
活動	企画展等の開催	日	125	140	149	(目標) 125 (実績) 124	27年度 125
	指標の定義・説明		1年間の企画展等の開催日数				
活動	企画展関連図録販売数	冊	646	367	410	(目標) 500 (実績) 560	27年度 600
	指標の定義・説明		企画展等開催期間中における図録の販売冊数				

指標に基づく評価

企画展等の開催期間中に入館者数については、開催日数が短かったこと及び冬季の寒冬や豪雪の影響もあって、目標値を達成できなかった。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	常設展示をさらに深めることなどを目的に、毎年3回の企画展等を開催しているが、常設展示に大きな変更がないため、企画展等の開催だけでは集客力が落ちており、いかに入館者数を獲得するかが課題である。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	開館後、10年以上を経過すると常設展示に対する魅力が薄れ、入館者数を維持させることが他館とも共通の課題となっている。そのため、常設展示等のリニューアルを行い入館者数の改善を図っている館が多い。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	常設展示や企画展の開催は、郷土の歴史や文化への理解を深めるために重要な役割を負っている。多様なテーマによる企画展を今後も追及する必要がある。本事業は市民の高度な学習ニーズに応えたと共に、「『また訪ねたい街・川越』に向けた観光政策の推進」(「小江戸かわごえ重点戦略」)にも大きく寄与している。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				博物館	
事務事業名称		25	88	02	00	企画展・収蔵品展等の開催事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	講座・教室の開催及び学校教育との連携					継続					
コード	25	-	88	-	02	-	01	予算事業名	博物館の充実		
担当部署	教育総務部		博物館		教育普及担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合		法令による実施義務		義務	
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名				
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	なし			
施策	1	生涯学習環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	4	博物館の整備・充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	博物館法・文化芸術振興法・博物館の設置及び運営上の望ましい基準						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	対象:児童・生徒(一般成人(市外を含む)) 目的:児童生徒及び市民の多様な学習要求に対応できるよう、講座・教室などを開催し歴史文化の大切さを学ぶ。 小・中学校との連携を進め、学校の教育課程に位置付けた博物館活動を実施
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	教育課程に位置付けた学習支援、子ども体験教室、子ども博物館教室、夏休み子ども体験、遊びの時間、むかしの勉強、むかしの遊び展・わたしたちの郷土川越展、博物館歴史講座、野外博物館教室、古文書講座、民俗芸能実演、土偶作り教室等を実施。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,892	2,024	2,063	1,777	1,879	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,493	1,891	1,798	1,534	1,879	1,879
人件費 B	18,390	24,048	24,756	21,219	22,634	22,634
総コスト(C = A + B)	19,883	25,939	26,554	22,753	24,513	24,513
正規職員(1年間の従事人数)	2.60人	3.40人	3.50人	3.00人	3.20人	3.20人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	36	61	67	65	70	70
市の財政負担(= C - D - E)	19,847	25,878	26,487	22,688	24,443	24,443

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 児童・生徒向け主催事業の参加者人数	人	1,476	1,968	2,109	(目標) 2,100 (実績) 1,854	2,100	27年度 2,100
指標の定義・説明	児童・生徒向け主催事業の参加者数						
成果 成人向け主催事業の参加者人数	人	1,494	1,032	1,667	(目標) 1,700 (実績) 1,837	1,700	27年度 1,700
指標の定義・説明	成人向け主催事業の参加者数						
成果 学校教育として利用した児童・生徒数(市外含む)	人	24,656	32,812	31,168	(目標) 32,000 (実績) 32,504	32,000	27年度 32,000
指標の定義・説明	小・中・高校・大学生の年間利用者数						
成果 利用学校数(市外を含む)	校	275	324	322	(目標) 320 (実績) 338	320	27年度 320
指標の定義・説明	1年間に利用した小・中・高校・大学数						
指標に基づく評価	子ども向け事業及び大人向け講座の参加数が共に、昨年度より増加することができた。学校教育活動では、学習指導要領の改訂により、特色ある地域として川越市が埼玉県下の副読本に掲載され、博物館を利用した学習活動を他市町村へ働きかけたことから、学校数及び利用人数が増えた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	講座・教室で、定員に満たない事業については、市民ニーズを把握した上で、事業内容・実施時期・広報活動等の課題がある。学校教育との連携については、学習指導要領の改訂に伴い、博物館利用者数が増となったため、更なる効果的な活用方法等の課題がある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市民が求める講座・教室等が受けられなくなる。 学習指導要領に位置付けられた、教育活動を児童生徒が受けられなくなる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				博物館		
事務事業名称		25	88	02	01	講座・教室の開催及び学校教育との連携事業		
今後3年間の方向性	26年度	継続		市民ニーズに応えられるような講座・教室を開催していきます。				
	27年度	継続		市民ニーズに応えられるような講座・教室を開催していきます。				
	28年度	継続		市民ニーズに応えられるような講座・教室を開催していきます。				